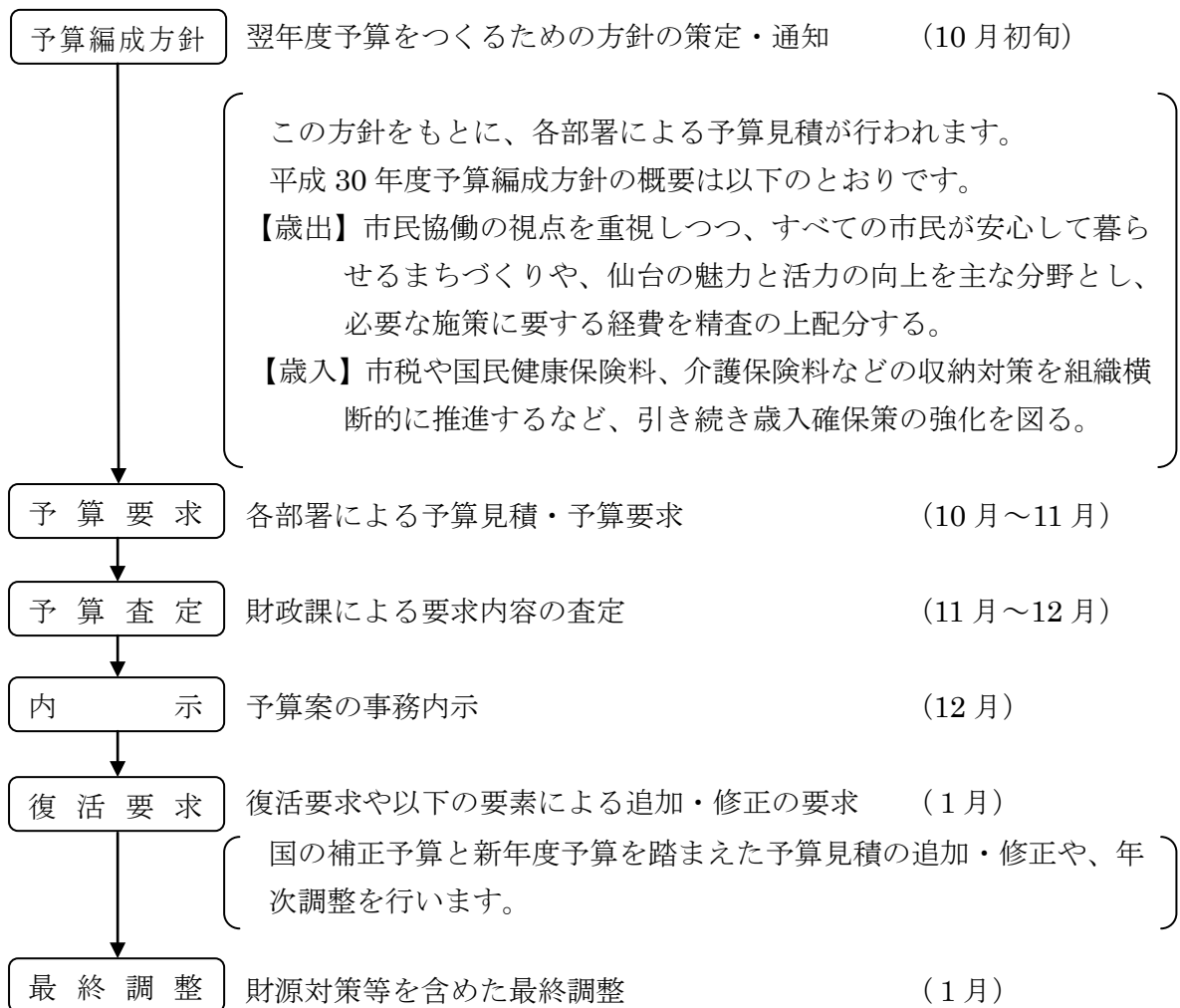


平成 30 年度予算編成の状況

本市では、平成 23 年度当初予算より全体の予算編成状況を公表しておりますが、各般の施策に対する市民の皆様への関心や理解を深めていただくため、平成 29 年度当初予算より内容を拡充し、主な事業の予算調整状況を公表しております。

市政の透明性を向上させ、市民の皆様への開かれた予算編成を行うため、今後も予算編成過程の公表に取り組めます。

1 予算編成過程



	歳入	歳出	差引(収支差)
予算見積集計	5,266 億円	5,634 億円	△368 億円
予算編成過程における精査・調整等	△71 億円	△244 億円	+173 億円
最終調整後	※5,390 億円	5,390 億円	—

※平成 30 年度の予算見積では 195 億円の不足が見込まれるため、市の貯金に当たる「基金」を取り崩すこと等で収支差を解消しています。

2 予算重点配分経費の状況

(1) 予算重点配分経費区分別

(単位：百万円)

予算重点配分経費区分	要求額	予算案
I. 人を育み、人がつながるまちづくり	4, 446	3, 501
II. まちを育む、活力デザイン	5, 951	3, 993
III. 次代へつなぐ、防災環境都市推進	19, 293	18, 627
合計	29, 690	26, 121

(2) 局・区別

(単位：百万円)

局・区	要求額	予算案
危機管理室	148	38
総務局	12	11
まちづくり政策局	936	660
財政局	54	32
市民局	275	181
健康福祉局	281	206
子供未来局	3, 203	2, 718
環境局	189	145
経済局	2, 010	1, 425
文化観光局	884	757
都市整備局	6, 843	6, 397
建設局	13, 906	12, 970
青葉区	17	3
宮城野区	13	10
若林区	312	306
太白区	4	3
泉区	19	5
消防局	66	33
教育局	464	195
選挙管理委員会事務局	50	25
人事委員会事務局	4	1
合計	29, 690	26, 121

※主な事業の査定結果は「平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧」のとおりです。

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

危機管理室	事業名 防災情報体制強化事業		要求額	41,834千円	防災環境都市	
	所管課名 危機管理課・防災計画課	連絡先 214-8519,214-3047	予算案	10,684千円	査定区分	②
	(事業概要) 国民保護情報を沿岸部に設置している津波情報伝達システムの屋外拡声装置から発信できるよう必要な改修を行うとともに、災害時の被害状況把握や行方不明者の捜索、緊急物資の搬送などの応急対策を強化するために災害時対応ドローンを整備し、本市の安全安心の確保を図る。					
	事業名 地域防災計画の見直し		要求額	3,741千円	防災環境都市	
	所管課名 防災計画課	連絡先 214-3046	予算案	3,463千円	査定区分	①
	(事業概要) 水防法の改正に伴い、新たに想定し得る最大規模降雨による洪水浸水想定区域が示されることなどにより、地域防災計画や避難所運営マニュアル等を更新し、災害に備え体制づくりを行う。					
	事業名 原子力災害対策資機材整備		要求額	4,585千円	防災環境都市	
	所管課名 防災計画課	連絡先 214-3047	予算案	2,000千円	査定区分	②
	(事業概要) 地域防災計画【原子力対策編】に基づき、原子力災害時の対応として、必要な資機材を整備する。					
	事業名 地域防災支援事業		要求額	14,987千円	防災環境都市	
所管課名 減災推進課	連絡先 214-3048	予算案	13,844千円	査定区分	①	
(事業概要) 想定最大規模降雨による浸水想定区域の公表等を受け、地域防災計画が見直されることに伴い、地域住民等へ周知を図り、ハザードマップの更新及び避難所運営マニュアルの修正等を支援する。						
事業名 帰宅困難者支援事業		要求額	8,406千円	防災環境都市		
所管課名 減災推進課	連絡先 214-3048	予算案	7,283千円	査定区分	①	
(事業概要) 仙台駅周辺の帰宅困難者への対応として、連絡協議会を運営するとともに、非常用物資を更新する。あわせて、徒歩帰宅者が安全かつ円滑に帰宅するため、帰宅支援ステーションとしてコンビニエンスストア等との協定締結を推進する。						

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
 ②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

総務局	事業名 公文書館	要求額	11,927千円	人・まちづくり	
	所管課名 総務部文書法制課	連絡先 214-1205	予算案	11,351千円	査定区分
(事業概要) 歴史的公文書や市史編さん事業で収集した資料を保管し、閲覧に供するため公文書館の整備等を行う。					
まちづくり政策局	事業名 総合計画の策定	要求額	50,987千円	活力デザイン	
	所管課名 政策企画部政策企画課	連絡先 214-1268	予算案	30,650千円	査定区分
(事業概要) 次期総合計画策定に向け、重要施策の企画等に資する各種調査等を実施しながら、検討を行う。					
まちづくり政策局	事業名 G20関係閣僚会議誘致	要求額	13,306千円	活力デザイン	
	所管課名 政策企画部プロジェクト推進課	連絡先 214-1254	予算案	10,654千円	査定区分
(事業概要) 仙台・東北の観光復興の推進や、本市のコンベンション都市としての地位確立のため、2019年に日本で開催されるG20関係閣僚会議の誘致に向けた活動を行う。					
まちづくり政策局	事業名 定禅寺通活性化推進	要求額	64,770千円	活力デザイン	
	所管課名 政策企画部プロジェクト推進課	連絡先 214-1255	予算案	52,988千円	査定区分
(事業概要) 定禅寺通において、道路空間の再構成やエリアマネジメントの導入などにより、仙台駅周辺とは違った形の賑わいを創出し、都心部全体の人の回遊性を高める。					
まちづくり政策局	事業名 防災環境都市づくり推進	要求額	60,131千円	防災環境都市	
	所管課名 防災環境都市推進室	連絡先 214-8098	予算案	49,393千円	査定区分
(事業概要) 震災や復興の経験や教訓を踏まえ、あらゆる施策で「防災の主流化」を進める防災環境都市づくりを推進しつつ、国連防災世界会議の実績や培ったネットワークを生かし、世界の防災文化への貢献と、防災環境都市のブランド化を目指した取組みを進める。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

まちづくり政策局	事業名 震災復興メモリアル	要求額	38,190千円	防災環境都市	
	所管課名 防災環境都市推進室	連絡先 214-1117	予算案	37,855千円	査定区分 ①
	(事業概要) 市中心部における震災復興メモリアル拠点の整備に向けた検討及び震災アーカイブの整備に向けた関連資料の収集を行う。				
財政局	事業名 公共施設総合マネジメント推進事業	要求額	54,339千円	活力デザイン	
	所管課名 財政部財政企画課	連絡先 214-8068	予算案	32,113千円	査定区分 ①
	(事業概要) 「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」の基本的方針に基づき、各般の取組み方策について具体化を進め、段階的に実施する。				
市民局	事業名 働く女性の活躍推進事業	要求額	6,479千円	人・まちづくり	
	所管課名 協働まちづくり推進部男女共同参画課	連絡先 214-6143	予算案	4,262千円	査定区分 ①
	(事業概要) 「仙台市働く女性の活躍推進計画」に基づき、働く女性や企業への支援、女性の活躍の場をさらに拡大するための人材育成事業等を行う。				
	事業名 協働まちづくり推進助成事業	要求額	19,381千円	人・まちづくり	
	所管課名 協働まちづくり推進部市民協働推進課	連絡先 214-8002	予算案	19,000千円	査定区分 ①
	(事業概要) 複数団体が連携し、まちづくりに取り組む事業を支援することで、まちづくりの担い手の育成・拡充を図るとともに、多様な主体の協働によるまちづくりを推進する。				
	事業名 危険空き家除却補助	要求額	10,800千円	人・まちづくり	
	所管課名 生活安全安心部市民生活課	連絡先 214-6145	予算案	10,800千円	査定区分 ①
	(事業概要) 老朽等により周囲に対し危険な空き家の所有者が、当該空き家を除却する際に費用の一部を補助する。				

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

市民局	事業名 客引き対策に要する経費	要求額	6,000千円	人・まちづくり	
	所管課名 生活安全安心部市民生活課	連絡先 214-6145	予算案	2,800千円	査定区分 ①
	(事業概要) 路上に出ている居酒屋などの客引きを利用しないよう、市民に対する街頭での啓発活動をこれまで以上に強化しつつ市民へのアンケート調査も行い、安全安心なまちづくりを目指す。				
	事業名 住民異動等窓口における繁忙期対策	要求額	14,323千円	人・まちづくり	
所管課名 協働まちづくり推進部区政課	連絡先 214-6125	予算案	14,323千円	査定区分 ①	
(事業概要) 住民異動等窓口は、3月下旬から4月上旬の繁忙期には来庁者が多く、待ち時間が非常に長くなっていることから、日曜日に窓口を開設することにより、市民サービスの向上と過度に集中した業務負担の軽減を図る。					
健康福祉局	事業名 障害者差別解消	要求額	9,329千円	人・まちづくり	
	所管課名 障害福祉部障害企画課	連絡先 214-8163	予算案	9,329千円	査定区分 ①
	(事業概要) 本市条例に基づき、障害者差別の解消や障害理解を推進するため、ワークショップ等の啓発・交流事業や相談の実例集等を活用した周知啓発を進める。また、障害者へ適切な情報提供を行うため、窓口を設置している意思疎通支援用のタブレットの機能向上を図るなど、庁内の環境整備を引き続き実施する。				
	事業名 障害者雇用マッチング強化事業	要求額	14,828千円	人・まちづくり	
	所管課名 障害福祉部障害者支援課	連絡先 214-8164	予算案	14,421千円	査定区分 ①
	(事業概要) 業務の掘り起しや障害者雇用への理解醸成を推進するとともに、障害者と企業とのマッチングや就労定着支援を強化することにより、一層の障害者雇用促進を図る。				
事業名 生涯現役促進	要求額	7,356千円	人・まちづくり		
所管課名 保険高齢部高齢企画課	連絡先 214-8167	予算案	5,356千円	査定区分 ①	
(事業概要) 高齢者が自らの生きがいづくりのみならず、知識・経験を生かし、社会の支え手として活躍できるよう、情報発信やマッチング等により高齢者の就労や社会参加の促進に向けた取組みを行う。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

健康福祉局	事業名 介護人材確保		要求額	3,468千円	人・まちづくり	
	所管課名 保険高齢部介護保険課	連絡先 214-8246	予算案	3,468千円	査定区分	①
	(事業概要) 将来にわたって介護人材が確保され、サービスが安定的に提供できるよう、関係機関・団体と連携しながら、介護人材の確保や離職防止の取り組み、子供や若者に対する仕事の紹介・魅力のPRを行う。					
健康福祉局	事業名 がん療養者(アピアランスケア)支援		要求額	6,216千円	人・まちづくり	
	所管課名 保健衛生部健康政策課	連絡先 214-8198	予算案	6,216千円	査定区分	①
	(事業概要) がん患者が治療を受けながら就労や社会参加が可能となってきた一方、がん治療で脱毛や皮膚障害などを生じ、外見の変化に悩みを抱えている方も多いため、療養生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグ(かつら)の購入助成を行う。					
子供未来局	事業名 子どもの貧困対策・ひとり親家庭等対策		要求額	76,027千円	人・まちづくり	
	所管課名 子供育成部子供家庭支援課	連絡先 214-8606	予算案	63,201千円	査定区分	②
	(事業概要) 子どもの貧困対策を推進するため、生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援や中途退学の未然防止に仕組み、また、子ども食堂への助成などの居場所づくり支援を開始する。 また、ひとり親家庭が安定した生活を送れるよう、資格取得等の就労支援を拡充する。					
	事業名 産婦健康診査事業及び産後ケア事業の実施		要求額	44,119千円	人・まちづくり	
	所管課名 子供育成部子供保健福祉課	連絡先 214-8189	予算案	36,610千円	査定区分	①
(事業概要) 出産間もない時期の母子に対するサポートを強化するため、産婦の健康診査への費用助成を行うとともに、育児不安を抱え支援が必要な産婦に対して、医療機関等で心身のケアや具体的な育児指導を行う産後ケア事業を実施する。						
子供未来局	事業名 児童クラブサテライト整備関連		要求額	236,117千円	人・まちづくり	
	所管課名 子供育成部児童クラブ事業推進室	連絡先 214-8793	予算案	156,866千円	査定区分	①
	(事業概要) 放課後児童健全育成事業について、平成31年度当初までに小学6年生までの受入を目指すため、小学校の余裕教室等を活用した児童クラブサテライトを新たに整備することにより、児童クラブの受け皿の拡大を図る。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

子 供 未 来 局	事業名 保育基盤の整備		要求額	1,593,960千円	人・まちづくり	
	所管課名 幼稚園・保育部環境整備課	連絡先 214-8185	予算案	1,371,199千円	査定区分	①
	(事業概要) 保育所等の利用児童数の増加に対応するため、認可保育所や認定こども園、地域型保育事業等の整備促進のための各種事業を実施する。					
	事業名 保育士等の処遇改善による人材確保推進		要求額	119,308千円	人・まちづくり	
環 境 局	所管課名 幼稚園・保育部 運営支援課, 環境整備課, 認定給付課	連絡先 214-8179,8185,8524	予算案	87,527千円	査定区分	②
	(事業概要) 若手保育士等に対する本市独自の支援、研修参加や宿舍借り上げに係る事業者への助成などにより、保育士等の処遇改善による人材確保推進を図る。					
	事業名 新たな分別収集によるごみ減量・資源化事業		要求額	47,774千円	防災環境都市	
	所管課名 廃棄物事業部廃棄物企画課	連絡先 214-8230	予算案	28,885千円	査定区分	①
(事業概要) 一般廃棄物処理基本計画に掲げたごみ減量・リサイクルの数値目標の達成を目指し、新たに剪定枝資源化モデル事業、紙製容器包装分別拠点回収並びにプラスチック製品混合収集モデル事業を実施する。						
環 境 局	事業名 WAKE UP!!仙台108万市民の「モッタイナイ」で食品ロス大削減		要求額	25,089千円	防災環境都市	
	所管課名 廃棄物事業部家庭ごみ減量課	連絡先 214-8229	予算案	21,489千円	査定区分	①
	(事業概要) 家庭ごみの約3割を占める生ごみについて、地域ぐるみで生ごみを堆肥化する先導事業やフードドライブ事業など食品ロス削減を切り口として市民協働により取り組み、食の3Rを推進する。					
	事業名 ごみ出し支援団体への補助等		要求額	9,300千円	防災環境都市	
所管課名 廃棄物事業部家庭ごみ減量課	連絡先 214-8226	予算案	2,000千円	査定区分	②	
(事業概要) 高齢化の進行により、日常生活の支援が必要な高齢者等のごみ出しを支援する制度を新設し、地域におけるごみの適正排出・リサイクルを推進する。 ※健康福祉局と連携して実施						

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

環境局	事業名 環境モニタリングの強化	要求額	9,082千円	防災環境都市	
	所管課名 環境部環境対策課	連絡先 214-8222	予算案	9,082千円	査定区分 ①
	(事業概要) 仙台港周辺で火力発電所の立地が相次ぎ、排出ガスや排水に対し市民から不安の声が上がっている状況を踏まえ、大気と水質の環境モニタリングを継続するとともに、蒲生干潟周辺にPM2.5の測定機を新たに設置し常時監視を開始する。				
	事業名 熱エネルギー有効活用支援補助金の拡充	要求額	5,000千円	防災環境都市	
所管課名 環境部環境企画課	連絡先 214-8232	予算案	3,000千円	査定区分 ①	
(事業概要) 温室効果ガス250トンの削減を目指し、家庭用燃料電池(エネファーム)など熱エネルギーを有効活用する設備の導入や既存住宅の窓断熱改修に対する補助を行う。(事業全体は38,000千円で実施)					
経済局	事業名 中小企業経営資源強化	要求額	123,803千円	活力デザイン	
	所管課名 産業政策部地域産業支援課	連絡先 214-1003	予算案	70,802千円	査定区分 ②
	(事業概要) 中小企業の課題解決、成長促進を図るため、中小企業の課題と言われる製品開発、販路拡大、人材育成、事業承継、資金調達等を中心に総合的に支援する。 特に、これまで本市の中小企業支援に不足していた中小企業のグループ化に関する支援、中核企業育成のための支援など、攻めの施策を拡充して実施する。				
	事業名 成長産業振興	要求額	105,061千円	活力デザイン	
	所管課名 産業政策部産業振興課	連絡先 214-8278	予算案	82,015千円	査定区分 ①
	(事業概要) 本市に集積し、様々な業種・業態への浸透が進む成長分野のIT産業について、製品開発補助金、異業種との連携促進、販路開拓及びIT人材育成等の切れ目のない支援施策を実施する。				
	事業名 起業支援	要求額	165,337千円	活力デザイン	
	所管課名 産業政策部地域産業支援課	連絡先 214-1003	予算案	96,256千円	査定区分 ②
(事業概要) 「日本一起業しやすいまち」の実現に向け、起業支援センター“アシ☆スタ”を中心とした起業支援体制の強化を図るとともに、東北各地域の自治体と連携し、成長意欲の高い起業家や地域課題の解決を目指す社会起業家を各地域から発掘・選抜し、ビジネスプランのブラッシュアップやメンタリングなどの個別集中支援、起業家の成長を更に後押しするために必要な環境整備・人材育成を行う他、次世代の起業人材の育成、首都圏等域外からの起業人材の誘致を促進する。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

経済局	事業名 人材確保・定着	要求額	82,667千円	活力デザイン	
	所管課名 産業政策部地域産業支援課	連絡先 214-1007	予算案	58,995千円	査定区分 ①
	(事業概要) 地元企業への就職・定着を促進するため、学生向けに地元大学等と連携した企業の魅力発信事業を行うほか、仙台・宮城・東北へのUIターン就職希望者向けに、首都圏での合同企業説明会等を開催する。 また、地元企業が抱える、採用から人材定着までの課題を解決するため、企業の採用力向上に向けたセミナー等を実施する。				
	事業名 農食ビジネス推進	要求額	39,754千円	活力デザイン	
所管課名 農林部農政企画課	連絡先 214-8266	予算案	29,590千円	査定区分	①
(事業概要) 農業者の所得向上や雇用の増大を図るため、新商品開発や販路開拓等の6次産業化に関する取組みを総合的に支援する他、市内産農産物の高付加価値化や消費拡大を進めるため、農業者・流通事業者・飲食店等と連携した「仙台ここでプロジェクト」を実施し、地産地消の推進による農業販売額の向上を図る。また、「地域おこし協力隊」による人材受け入れや都市と農村の共生・対流に係る事業を一体的に実施することにより、交流人口の増加や農畜産物のブランド化を促し、農村地域の活性化を図る。					
文化観光局	事業名 東北絆まつり及び祭りコンテンツを活用したプロモーション	要求額	35,620千円	活力デザイン	
	所管課名 東北連携推進室	連絡先 214-8482	予算案	35,020千円	査定区分 ①
	(事業概要) 東北全体のさらなる交流人口拡大と活性化のため、東北の祭りコンテンツを活用し、東北絆まつりを開催(会場:盛岡市)するほか、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏プロモーション、東北各都市の体験型観光ブース出展等による海外プロモーション等、東北が一体となった取組みを国内外に展開する。				
	事業名 伊達な魅力創出	要求額	60,527千円	活力デザイン	
	所管課名 観光交流部観光課	連絡先 214-8260	予算案	41,808千円	査定区分 ②
	(事業概要) 藩政時代から続く「伊達な魅力」を切り口に、VR(バーチャルリアリティ)による歴史的風景の再現や、食(伊達美味)の魅力発信等を通じ、誘客促進・交流人口の拡大を図る。				
事業名 インバウンド推進事業	要求額	168,160千円	活力デザイン		
所管課名 観光交流部誘客戦略推進課	連絡先 214-8019	予算案	145,242千円	査定区分	①
(事業概要) 外国人観光客の誘致に向け、消費拡大キャンペーンや外国人視点による新たな滞在コンテンツの発掘・充実を図るとともに、引き続き市場別の嗜好やニーズ等に応じた効果的なプロモーションや受入環境整備を実施する。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

文化 観光 局	事業名 コンベンション誘致		要求額	49,063千円	活力デザイン	
	所管課名 観光交流部誘客戦略推進課	連絡先 214-8771	予算案	36,832千円	査定区分	②
	(事業概要) 国際会議をはじめとしたコンベンションの開催を促進するため、海外展示会への出展等を通じて本市の知名度向上に取り組むとともに、会議開催環境の情報発信強化を図り、本市のコンベンション誘致の競争力を高める。 あわせて、受入環境を向上させるため、事業者や語学ボランティアを対象とした各種セミナーなど、市内事業者との連携強化に取り組む。					
	事業名 東京オリンピック・パラリンピック関連事業		要求額	66,786千円	活力デザイン	
都市 整備 局	所管課名 文化スポーツ部スポーツ振興課	連絡先 214-6153	予算案	43,490千円	査定区分	②
	(事業概要) 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、イタリアとの交流の推進や、事前キャンプ誘致の実現に向けた取組みを進めるため、イタリアの各競技団体等と連携したスポーツを通じた相互交流事業や、ホストタウンとしての機運醸成を図る文化交流事業「アーモイタリア」等を実施する。					
	事業名 新たな都市交通政策検討調査		要求額	14,000千円	活力デザイン	
	所管課名 総合交通政策部交通政策課	連絡先 214-8302	予算案	10,000千円	査定区分	①
(事業概要) 人口減少や少子高齢化の進展、東西線の開業などの社会状況の変化を踏まえた交通の現状把握と課題分析や都心の賑わい創出に向けた道路の機能・役割のあり方を整理し、今後取り組むべき交通施策の検討を進める。						
都市 整備 局	事業名 東西線沿線まちづくり推進調査業務委託		要求額	4,000千円	活力デザイン	
	所管課名 計画部東西線沿線まちづくり課	連絡先 214-8291	予算案	3,000千円	査定区分	①
	(事業概要) 東西線沿線まちづくりを推進することで、利便性と快適性の高い都市軸を形成し、人口減少社会を見据えた本市が目指す機能集約型市街地の形成を推進する。					
	事業名 民間建築物耐震化促進事業		要求額	147,620千円	防災環境都市	
所管課名 建築宅地部建築指導課	連絡先 214-8347	予算案	147,620千円	査定区分	①	
(事業概要) 耐震改修促進法等の改正により、耐震診断等が義務化された建築物及び耐震診断の義務付け対象規模には満たないが、災害時に避難者の受け入れや食料、入浴施設の提供などの公的機能を果たすことが可能な一定規模以上の旅館等の建築物について、耐震診断や耐震改修に係る費用の一部を補助する。						

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

都市 整備 局	事業名 住生活総合調査拡大調査		要求額	10,000千円	活カデザイン	
	所管課名 住宅政策部住宅政策課	連絡先 214-8330	予算案	7,863千円	査定区分	①
	(事業概要) 住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進するうえで必要となる基礎資料を得るために、居住環境を含めた生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査する。仙台市域で統計上有意なものとするために、対象戸数を拡大して調査する。					
都市 整備 局	事業名 津波被災地域関連事業		要求額	1,960,224千円	防災環境都市	
	所管課名 計画部復興まちづくり課	連絡先 214-8584	予算案	1,634,210千円	査定区分	①
	(事業概要) 防災集団移転後の七北田川以南の5地区(南蒲生、新浜、荒浜、井土、藤塚)の跡地について、市民・事業者など、民間が自由な発想で自ら取り組む新たな土地利用を進める。また、震災経験や記憶の共有と学びを通じて、復興への歩みを継承し、将来の防災・減災を支える防災文化を発信するため、住宅基礎の震災遺構保存を進める。					
建設 局	事業名 東部復興道路整備		要求額	10,645,370千円	防災環境都市	
	所管課名 道路部道路計画課・南道路建設課	連絡先 214-8383	予算案	10,562,918千円	査定区分	①
	(事業概要) 津波により甚大な被害を受けた東部地域の再生に向け、県道塩釜亘理線等をかさ上げし、堤防機能を付加するとともに、車や人が円滑に避難できる津波避難道路等を整備する。					
建設 局	事業名 原町東部浸水対策事業		要求額	1,395,061千円	防災環境都市	
	所管課名 下水道事業部管路建設課・施設建設課	連絡先 214-8827,8833	予算案	1,395,061千円	査定区分	①
	(事業概要) 東日本大震災の影響による地盤沈下のため、浸水の危険度が高まっている東部地区において、復興交付金事業として、浸水被害軽減を図る。					
建設 局	事業名 緑ヶ丘四丁目地区公園整備		要求額	205,843千円	防災環境都市	
	所管課名 百年の杜推進部公園課	連絡先 214-8396	予算案	177,032千円	査定区分	①
	(事業概要) 東日本大震災による丘陵部地滑り等のため、防災集団移転促進事業を行った移転跡地の活用を図り公園を整備する。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

建設局	事業名 大規模公園整備(高砂中央公園、西公園)		要求額	527,100千円	活カデザイン	
	所管課名 百年の杜推進部公園課	連絡先 214-8396	予算案	475,893千円	査定区分	①
	(事業概要) 広く市民の休養やレクリエーション、スポーツ等総合的な利用に供される公園(総合公園)について、多様な交流の促進や都市の賑わい創出のため、多目的広場や運動施設等を整備する。					
	事業名 動物園魅力アップ		要求額	68,585千円	活カデザイン	
青葉区	所管課名 八木山動物公園管理課・飼育展示課	連絡先 229-0122	予算案	65,254千円	査定区分	①
	(事業概要) 入園者の更なる増加を目指し、魅力アップにつながる各種展示やイベント等の充実を図るとともに、希少動物の繁殖等に向けた取組みを行う。					
	事業名 ふるさと底力向上プロジェクト 荒巻包括ケアシステムモデル事業		要求額	4,000千円	人・まちづくり	
	所管課名 保健福祉センター障害高齢課	連絡先 (代)225-7211	予算案	2,000千円	査定区分	②
(事業概要) 荒巻地区をモデルに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、平成29年度に「住民が主体となった地域支え合い活動」の協議を地域と協働で毎月実施している。 平成30年度においては、その協議内容を基に、いくつかの支え合い活動を試行的に実践する。また、他地区での展開に向けた一般的なモデル及びシステムを構築する。						
青葉区	事業名 マンション居住者と地域とのコミュニティ形成モデル事業		要求額	700千円	人・まちづくり	
	所管課名 区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)225-7211	予算案	700千円	査定区分	①
	(事業概要) 町内会を結成していないマンションの町内会結成、既存町内会への加入促進を図るため、課題を把握し対策を講じていく。					
	事業名 ふるさと底力向上プロジェクト 宮城地区西部活性化事業		要求額	1,311千円	人・まちづくり	
所管課名 宮城総合支所まちづくり推進課	連絡先 (代)392-2111	予算案	329千円	査定区分	②	
(事業概要) 高齢化、少子化等により、コミュニティの維持が困難になりつつある地域の魅力の向上に取り組み、住民の地域への愛着の向上や定住人口、交流人口の増加につなげ、地域の活性化を図るため、仙台萬本さくらプロジェクト及び作並・新川地区活性化事業を推進する。						

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

宮 城 野 区	事業名 ふるさと底力向上プロジェクト つるがや地域連携・活動マッチング事業	要求額	470千円	人・まちづくり	
	所管課名 区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)291-2111	予算案	390千円	査定区分 ①
	(事業概要) 鶴ヶ谷地域をモデルに高齢者人口の増加等に伴う諸課題に対応するため、関係機関の協働の取組みにより世代や分野を超えた連携の広がり、仕組みの導入による活動団体の活性化等に取り組む。				
宮 城 野 区	事業名 海辺のふる里づくり支援事業	要求額	10,000千円	防災環境都市	
	所管課名 区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)291-2111	予算案	10,000千円	査定区分 ①
	(事業概要) 津波浸水区域において、コミュニティの再生と地域の活性化を目指して、町内会等が行う活動を支援する。また、現地再建した方々が気軽に集い、つながりを築く場を提供する。				
若 林 区	事業名 東西線沿線まちづくり(薬師堂駅周辺)	要求額	279,601千円	人・まちづくり	
	所管課名 区民部総務課・まちづくり推進課	連絡先 (代)282-1111	予算案	278,101千円	査定区分 ①
	(事業概要) 区役所来庁者や区中央市民センター別棟利用者の利便性、安全性を確保するとともに、区文化センター等区役所南側から地下鉄東西線薬師堂駅方面へのアクセス向上に向けた必要な整備を行う。あわせて薬師高砂堀通りを活用した地下鉄東西線沿線の賑わいづくりを行う。				
若 林 区	事業名 ふるさと底力向上プロジェクト 六郷東部地区現地再建まちづくり	要求額	28,775千円	防災環境都市	
	所管課名 区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)282-1111	予算案	26,977千円	査定区分 ①
	(事業概要) 人口の減少や高齢化が顕著である六郷東部地区は、東日本大震災による津波被害からの「より良い復興(Build Back Better)」を後押しする必要がある。そのため、平成28年度末に閉校した東六郷小学校跡地や東六郷コミュニティ・センターを拠点として整備し、コミュニティ力の高い、より住みやすく賑わいのある地域となるよう、世代間の交流や都市近郊農業地域の特性を活かした他地域との交流を促進し、健康で安心して暮らし続けられるよう支援を行う。				
太 白 区	事業名 ふるさと底力向上プロジェクト 生出地区活性化支援	要求額	1,576千円	人・まちづくり	
	所管課名 区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)247-1111	予算案	999千円	査定区分 ②
	(事業概要) 生出地区のまちづくりの方向性を踏まえ、太白区内の様々なまちづくり団体が一堂に会するフォーラムを開催し、活動内容の共有と新たな着眼点からのまちづくりの推進を図る。				

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

太白区	事業名	ふるさと底力向上プロジェクト 秋保体験観光創出支援	要求額	543千円	人・まちづくり	
	所管課名	秋保総合支所総務課	連絡先 (代)399-2111	予算案	302千円	査定区分 ②
	(事業概要) そばの生産者やそば打ちの団体等と連携し、仙台秋保そばフェス2018を市民協働で実施し、特産のそばを基軸とした地域の魅力発信、体験観光の拡充、地域ブランドの向上を図る。					
泉区	事業名	ふるさと底力向上プロジェクト 郊外居住地区の課題対応	要求額	10,543千円	人・まちづくり	
	所管課名	区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)372-3111	予算案	2,219千円	査定区分 ②
	(事業概要) 高齢化が進む郊外居住地区の活性化を図るため、区内地域団体の事例集作成、交流会による情報共有や活動参加のきっかけを創出し、地域活動の継続や担い手の育成・確保につなげる。また、地域づくりの更なる推進のため、市民協働で課題解決を検討する取組みを進める。					
	事業名	ふるさと底力向上プロジェクト 泉西部地区活性化	要求額	7,108千円	人・まちづくり	
	所管課名	区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)372-3111	予算案	2,000千円	査定区分 ②
(事業概要) 泉西部地区における交流人口拡大と消費額増加による地域活性化を図るため、豊かな自然資源と、そのもとで育まれた歴史や文化を活かした体験型観光に取り組み、四季を通じた地域の魅力づくりを行う。						
泉区	事業名	大学連携地域づくり	要求額	800千円	人・まちづくり	
	所管課名	区民部まちづくり推進課	連絡先 (代)372-3111	予算案	800千円	査定区分 ①
	(事業概要) 泉区内及び近隣に多くの大学が所在する泉区の特性を生かし、平成23年11月から泉区内及び近隣の5大学と連携協定を締結のうえ、大学と連携した地域づくりに取り組んでおり、平成29年3月には1大学が新たに加わり、現在は6大学との連携で地域課題の解決や地域活性化を進めている。 少子高齢化などの様々な課題を抱える地域と、知見及び若い力を有する大学をマッチングし、地域と大学、行政が連携したスキームにより、地域における様々な活動を支援していく。					
消防局	事業名	救急資器材整備	要求額	19,440千円	防災環境都市	
	所管課名	警防部救急課	連絡先 (代)234-1111	予算案	7,290千円	査定区分 ①
	(事業概要) 増加する救急需要に適切に対応するため、新型の人工呼吸器を導入し、救急活動の効率化や救命率のさらなる向上を図る。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

消防局	事業名 火災調査体制の充実強化		要求額	16,842千円	防災環境都市	
	所管課名 予防部予防課	連絡先 (代)234-1111	予算案	12,960千円	査定区分	②
	(事業概要) 複雑多様化する火災の原因究明や製品火災等の社会的影響の大きい火災に対応するため、鑑識・鑑定を強化し、高度な分析による調査結果を基に安全情報を市民に発信するなど、火災調査体制の充実強化に努め予防対策の更なる推進を図る。					
	事業名 災害の多様化・激甚化に対応した消防体制のあり方検討		要求額	3,088千円	防災環境都市	
	所管課名 総務部管理課	連絡先 (代)234-1111	予算案	2,396千円	査定区分	②
	(事業概要) 近年の火災件数の減少や災害の多様化・激甚化を踏まえ、平成29年度実施の検討会結果に基づき、実火災訓練施設の運用検証等を行い、より効率的・効果的な消防活動に向けた基盤整備を行う。					
教育局	事業名 消防団強化緊急事業五ヶ年計画		要求額	10,051千円	防災環境都市	
	所管課名 総務部総務課	連絡先 (代)234-1111	予算案	10,051千円	査定区分	①
	(事業概要) 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行を受け、「消防団の装備の基準」「消防団員服制基準」等が改正されたことに伴い、消防団の強化を五ヶ年(平成27年度～平成31年度)で行う。					
	事業名 いじめ防止対策推進		要求額	340,146千円	人・まちづくり	
	所管課名 教職員課・教育指導課・教育相談課	連絡先 214-8759, 5229,8779	予算案	294,504千円	査定区分	②
	(事業概要) 学校におけるいじめの未然防止や早期発見・早期対応を推進する。また、生徒指導上の課題が多様化・複雑化していることを受け、様々な視点からの対応を通じ、生徒指導上の課題の改善を図る。 ※要求額及び予算案については、一部重点配分経費以外を含む。					
教育局	事業名 35人以下学級の拡充		要求額	486,464千円	人・まちづくり	
	所管課名 学事課・学校施設課・健康教育課・教職員課・教育指導課	連絡先 214-8862,8864, 8419,8759,8421	予算案	308,016千円	査定区分	②
	(事業概要) 教職員がこれまで以上に子どもたち一人ひとりとしつかりと向き合える体制づくりと、教職員の多忙化解消の推進を図るため、35人以下学級を拡充する。 ※要求額及び予算案については、一部重点配分経費以外を含む。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他

平成30年度予算重点配分経費査定結果一覧

教育局	事業名 不登校防止対策推進		要求額	35,158千円	人・まちづくり	
	所管課名 教育相談課	連絡先 214-8780	予算案	11,429千円	査定区分	②
	(事業概要) 喫緊の課題となっている不登校児童生徒数の増加について、改善に向けた実効的な対策を実施する。					
	事業名 放課後等学習支援		要求額	4,922千円	人・まちづくり	
	所管課名 学びの連携推進室	連絡先 214-8437	予算案	4,902千円	査定区分	①
	(事業概要) 小学校段階での学習のつまずきを解消し、基礎的学力の定着と学習習慣の形成を図るため、退職教員等の学習支援員によるTT指導等の授業サポートや放課後等の補充学習を実施する。 大学連携により、経済的理由で学習環境が整わない中学生を対象に、長期休業中の学習支援に取り組み、家庭学習習慣を促し、基礎・基本の定着を図る。					
	事業名 教育の情報化推進		要求額	67,463千円	人・まちづくり	
	所管課名 教育指導課	連絡先 214-8421	予算案	39,676千円	査定区分	②
	(事業概要) 次期学習指導要領を見据えた教育の情報化推進の基盤を整えるため、市立小中学校へタブレット端末を計画的に導入し、児童生徒の情報活用能力の育成と教員の負担軽減を図る。					

【査定区分】

- ①概ね要求どおり(事業手法の見直しなどにより事業費の減額があったものの、概ね要求事業の実施ができるもの)
②一部項目について減額して計上 ③その他